

せたな町人口ビジョン

【改訂版】

令和7年4月

北海道せたな町

目次

はじめに P 1

現状分析 P 2～9

1. 総人口・年齢3区別人口の推移
2. 外国人人口の推移
3. 人口ピラミッドによる人口構造の変化
4. 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響
5. 出生数・死亡数・自然増加数の推移
6. 合計特殊出生率の推移
7. 若年層人口の推移
8. 転入数・転出数・社会増減数の推移
9. 年齢階級別の人口移動
10. 地域ブロック別の人口移動
11. 年齢階級別の産業人口

将来推計 P 10～12

- ・将来人口の推計
- ・人口の将来展望

はじめに

国において「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、デジタルの力を活用しつつ地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化することとしました。

これを受け、人口の現状及び将来の見通しも踏まえるものとされており、地方版総合戦略を定めるに当たっても、地方公共団体における人口の現状及び将来の見通しを踏まえるよう努めることが考えられています。

このため当町においても人口の現状と将来の姿を示し、人口減少を巡る諸課題について町民と認識を共有するとともに今後目指すべき将来の方向性を提示するため、2016年（平成28）年3月に「せたな町人口ビジョン」を策定しました。

このたび、「せたな町デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定にあたり、2020年（令和2）国勢調査の結果や各種統計等を最新のデータに反映させ、デジタル社会の構築や持続可能な町づくりを行っていくため「せたな町人口ビジョン」を改訂することといたしました。

現状分析

1. 総人口・年齢3区分別人口の推移

せたな町の総人口は 1955（昭和 30）年の 25,552 人をピークに減少傾向に転じ、3町合併（大成町、瀬棚町、北檜山町）時の 2005（平成 17）年は 10,748 人となり、直近実績の 2020（令和 2）年には 7,398 人と人口減少が加速しております。

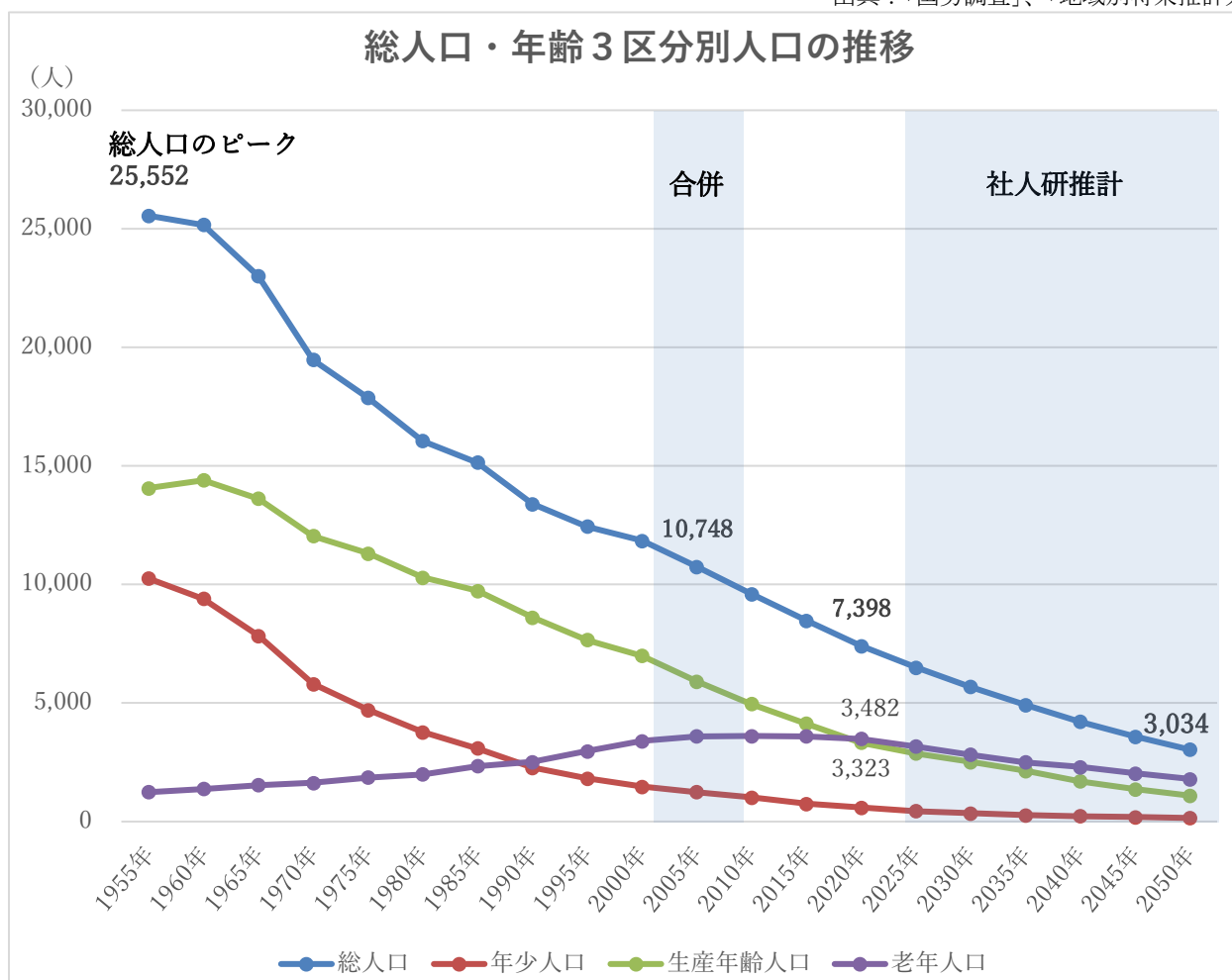
また、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）によると今後さらなる人口減少が進み、2050（令和 32）年には 3,034 人になると推計されています。

3区分別人口の推移において、生産年齢人口（15～64 歳）は 1960（昭和 35）年の 14,391 人をピークに減少傾向に転じ、2020（令和 2）年には 3,323 人と約 5 分の 1 まで減少しています。

年少人口（0～14 歳）は 1955（昭和 30 年）の 10,248 人をピークに減少に転じ、2020（令和 2）年には 587 人と約 20 分の 1 程度まで減少しています。

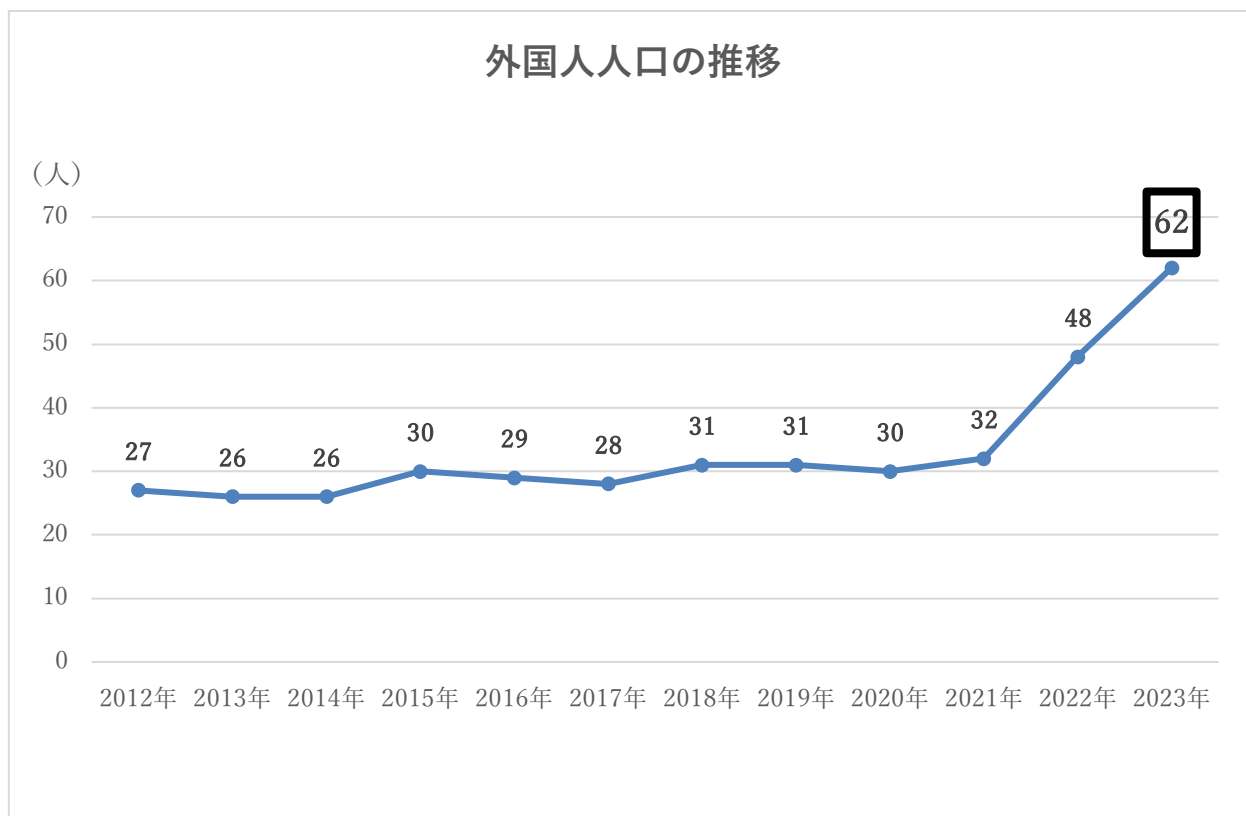
老年人口（65 歳以上）は高齢化社会と言われているとおりに増加を続けており、2020（令和 2）年には 3,482 人となり、生産年齢人口を上回る状況となっています。

出典：「国勢調査」、「地域別将来推計人口」



2. 外国人人口の推移

当町の外国人人口は2021（令和3）年まで30人弱で推移していましたが、コロナ禍収束の兆しが見え始めた2022（令和4）年では48人となり、前年対比約1.5倍までに増加しています。

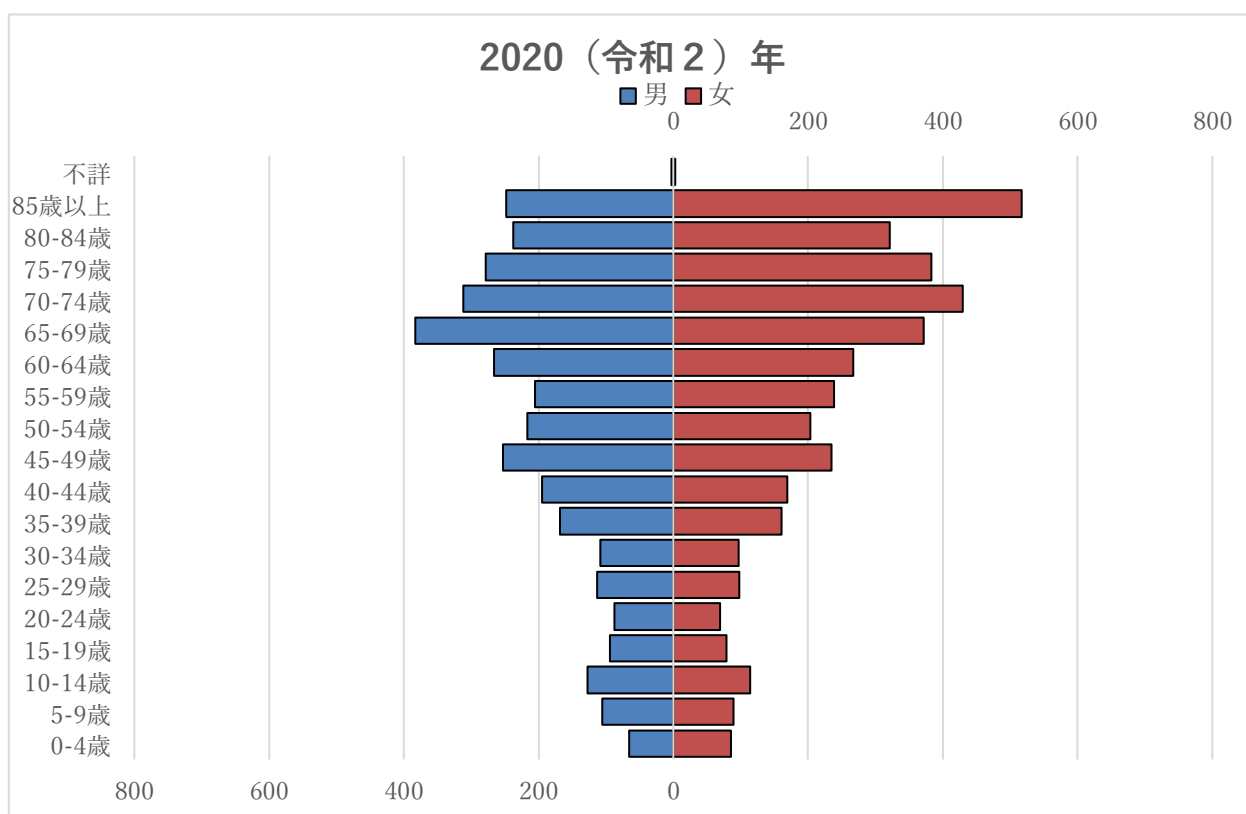
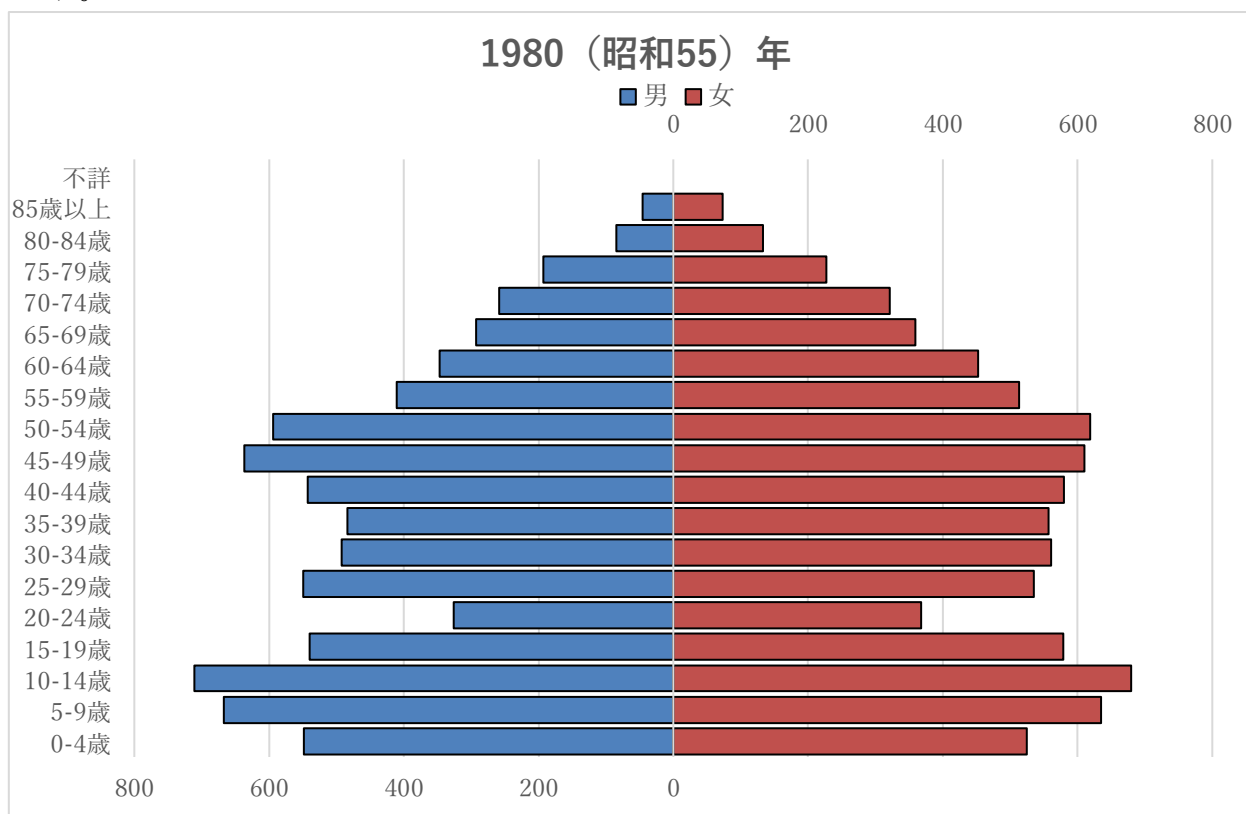


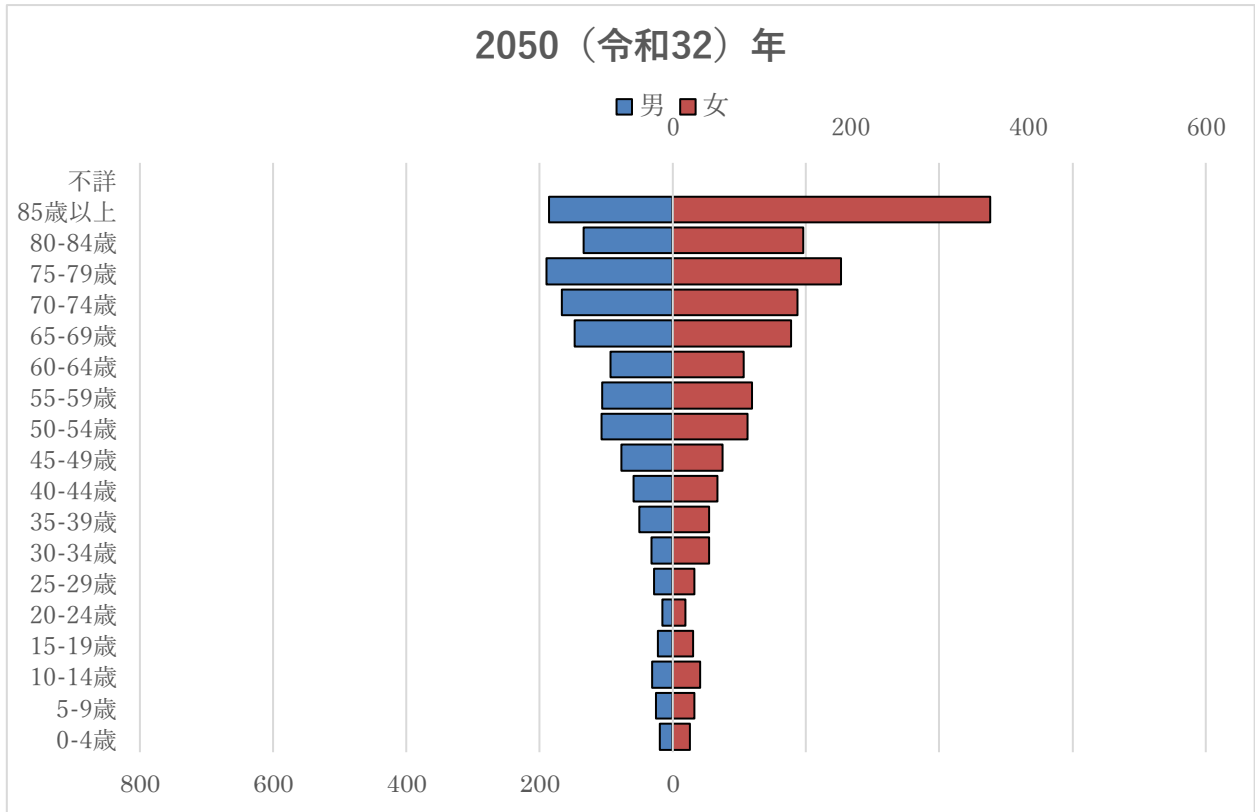
出典：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

3. 人口ピラミッドによる人口構造の変化

1980（昭和55）年の人口構成は老年者の割合が低く、「つりがね型」となっていますが、直近実績の2020（令和2）年は老年人口が増加し、若年者の割合がさらに低くなり「つぼ型」となっています。

また、2050（令和32）年は人口減少が加速し、少子高齢化が顕著に表れる推計となっています。

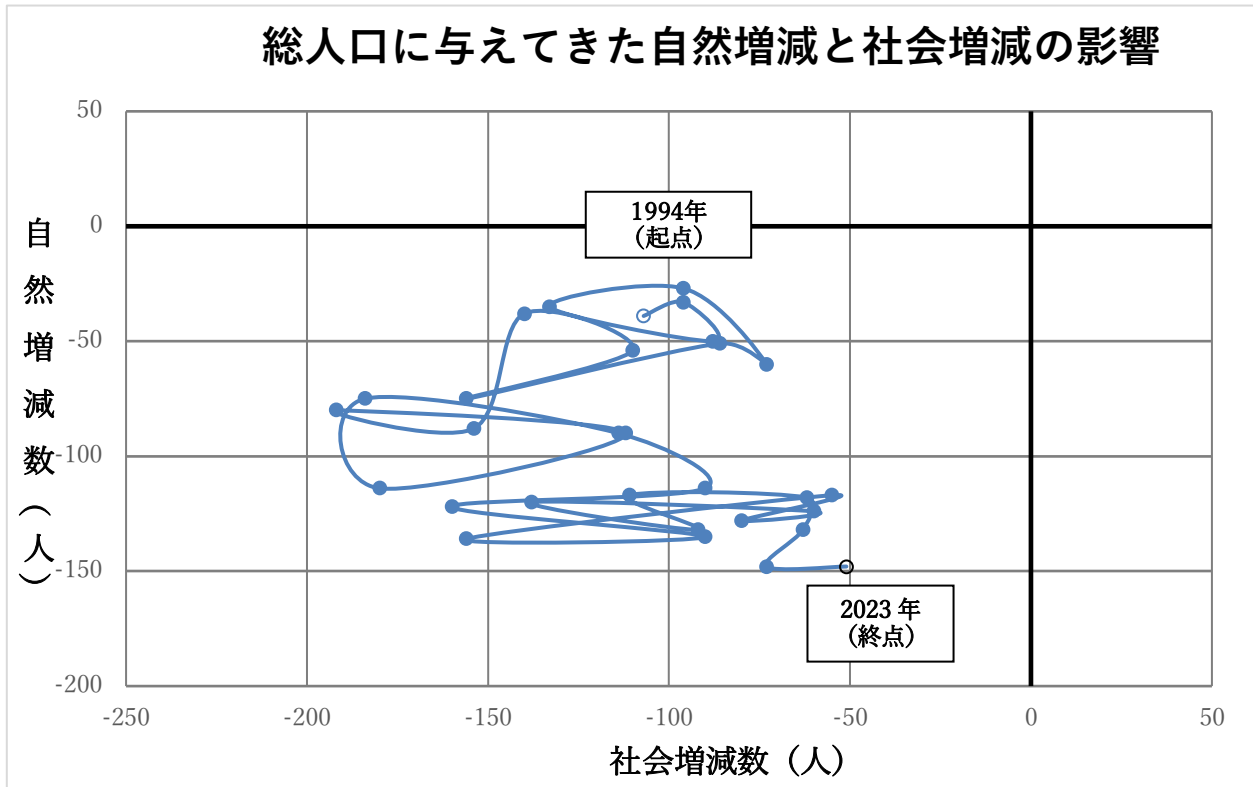




出典：「国勢調査」、「地域別将来推計人口」

4. 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

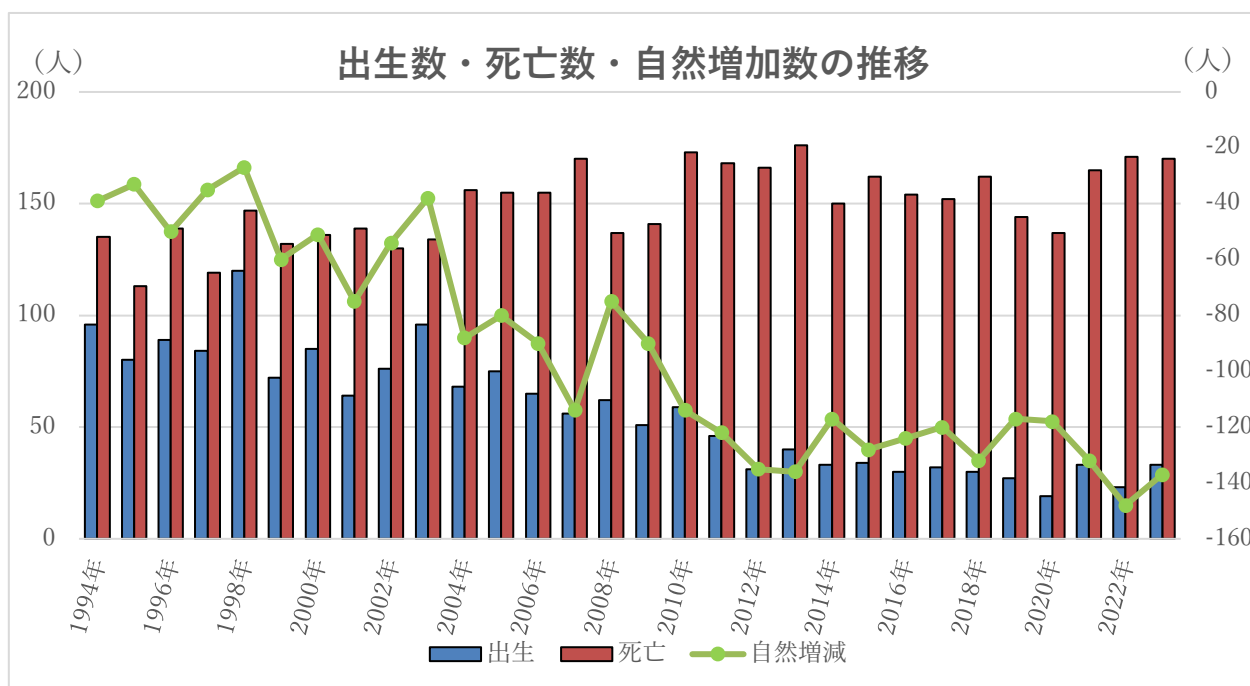
少子高齢化により、人口減少が加速する中で当町における近年の傾向としては、社会減よりも自然減の影響を大きく受けていることがわかります。



出典：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

5. 出生数・死亡数・自然増加数の推移

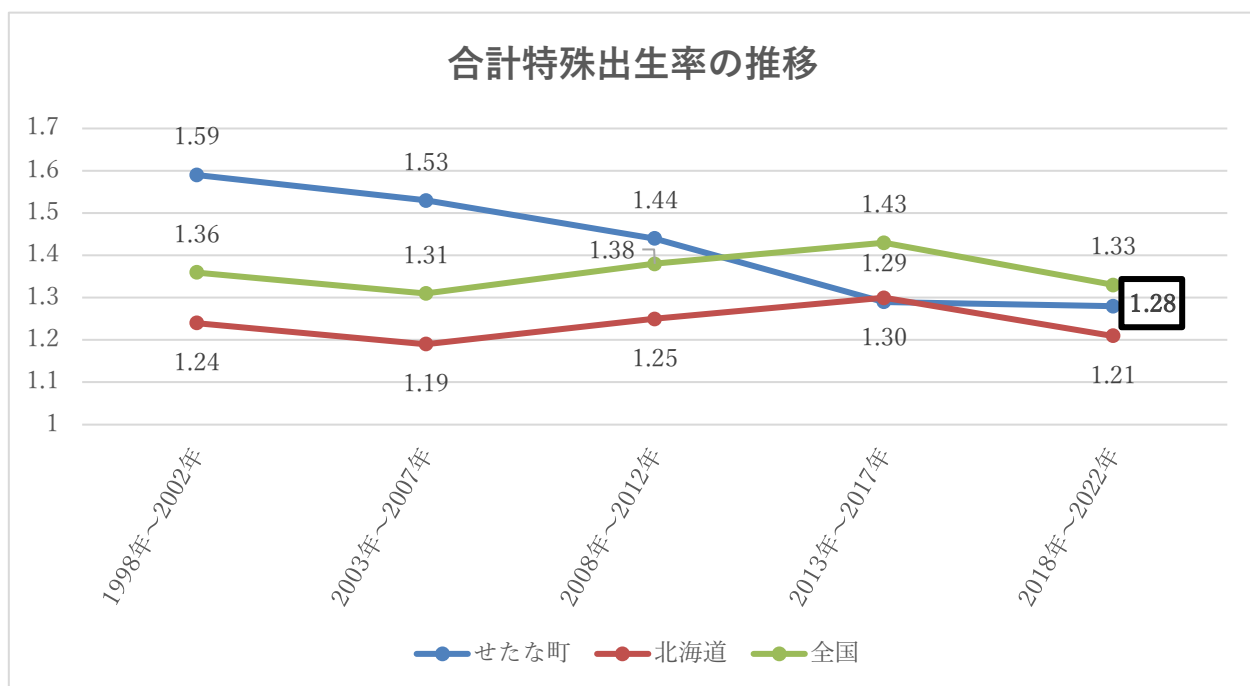
出生数は1998（平成10）年をピークに年々減少しており、反対に死亡数が右肩上がりに増加していることから、自然減の状態となり人口減少が加速しています。



出典：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

6. 合計特殊出生率の推移

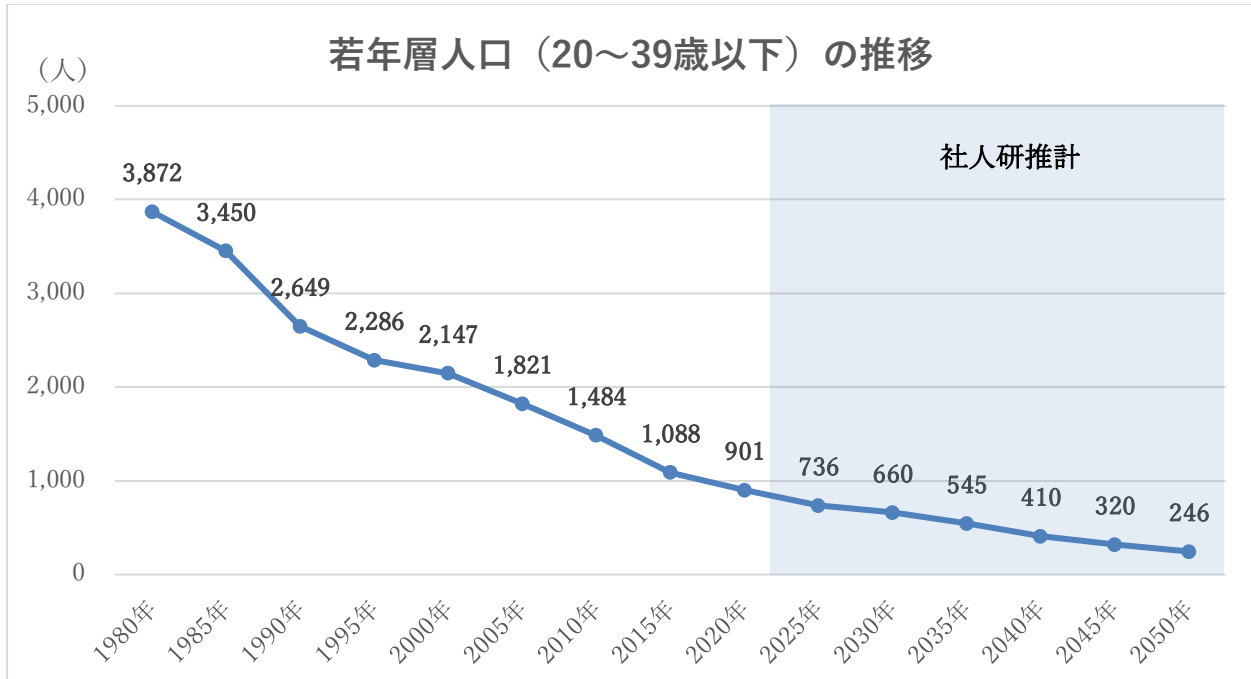
合計特殊出生率は全国、全道平均より低く推移していましたが、直近の2018（平成30）～2022（令和2）年では全道平均を上回る「1.28」となっています。



出典：「人口動態保健所・市区町村別統計」

7. 若年層人口の推移

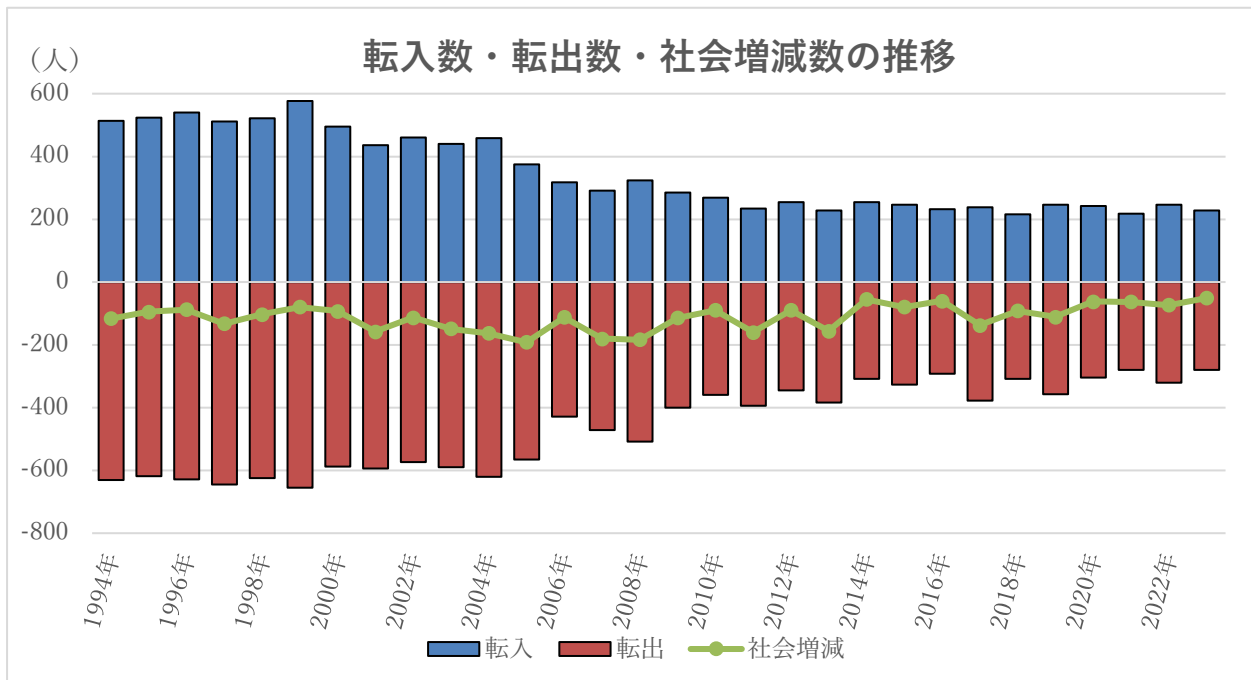
若年層の人口は減少を続けてきており、出生率の低下のみに限らず、子どもを産み育てる年齢層の減少が顕著に表れていることがわかります。



出典：「国勢調査」、「地域別将来推計人口」

8. 転入数・転出数・社会増減数の推移

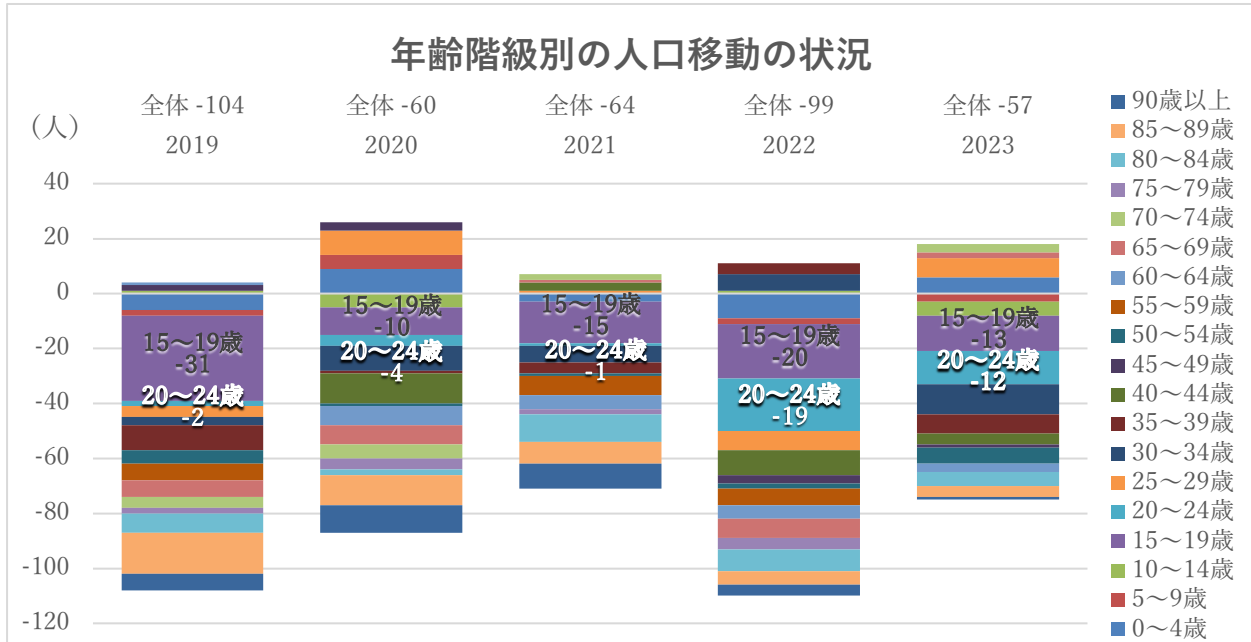
毎年転出数が転入数を上回っており、転出超過の状態が続いていますが、近年では総人口数が減少していることもあり、減少の加速度は鈍化傾向にあります。



出典：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

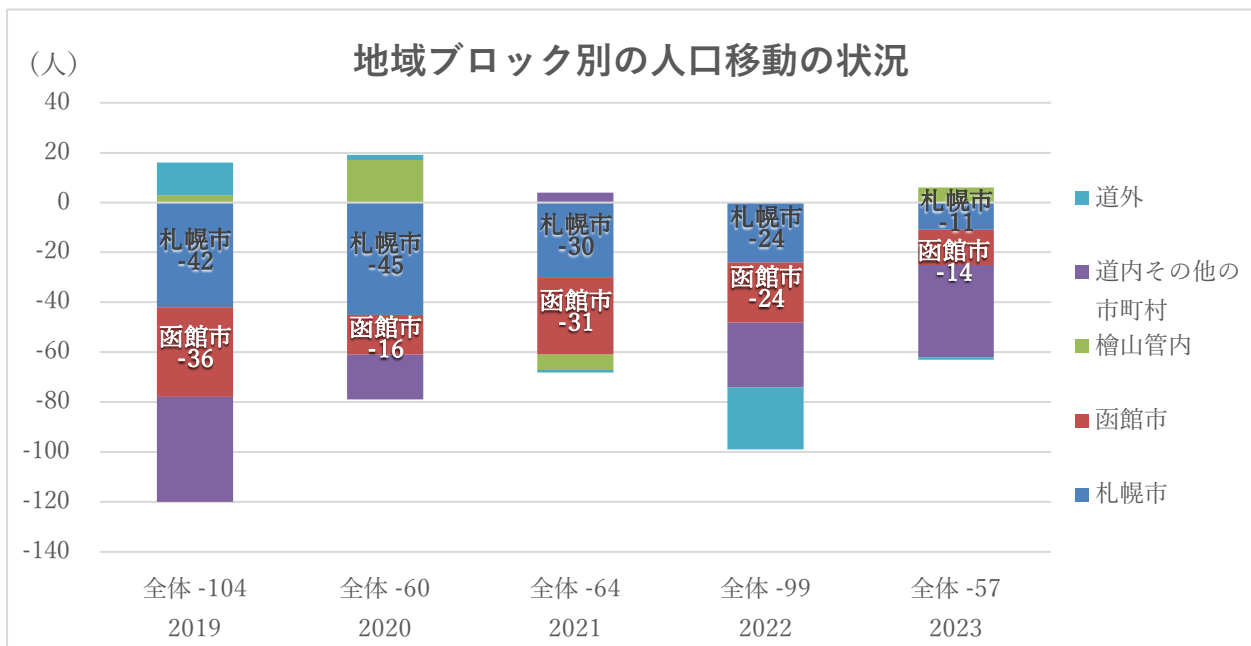
9. 年齢階級別の人口移動

年齢階級別の人口移動の状況を見ると、近年では15～24歳の若年層で転出超過傾向となっており、就職や大学・専門学校等への進学のため町外に転出する者が多いことが理由として推測される状況であります。



10. 地域ブロック別の人口移動

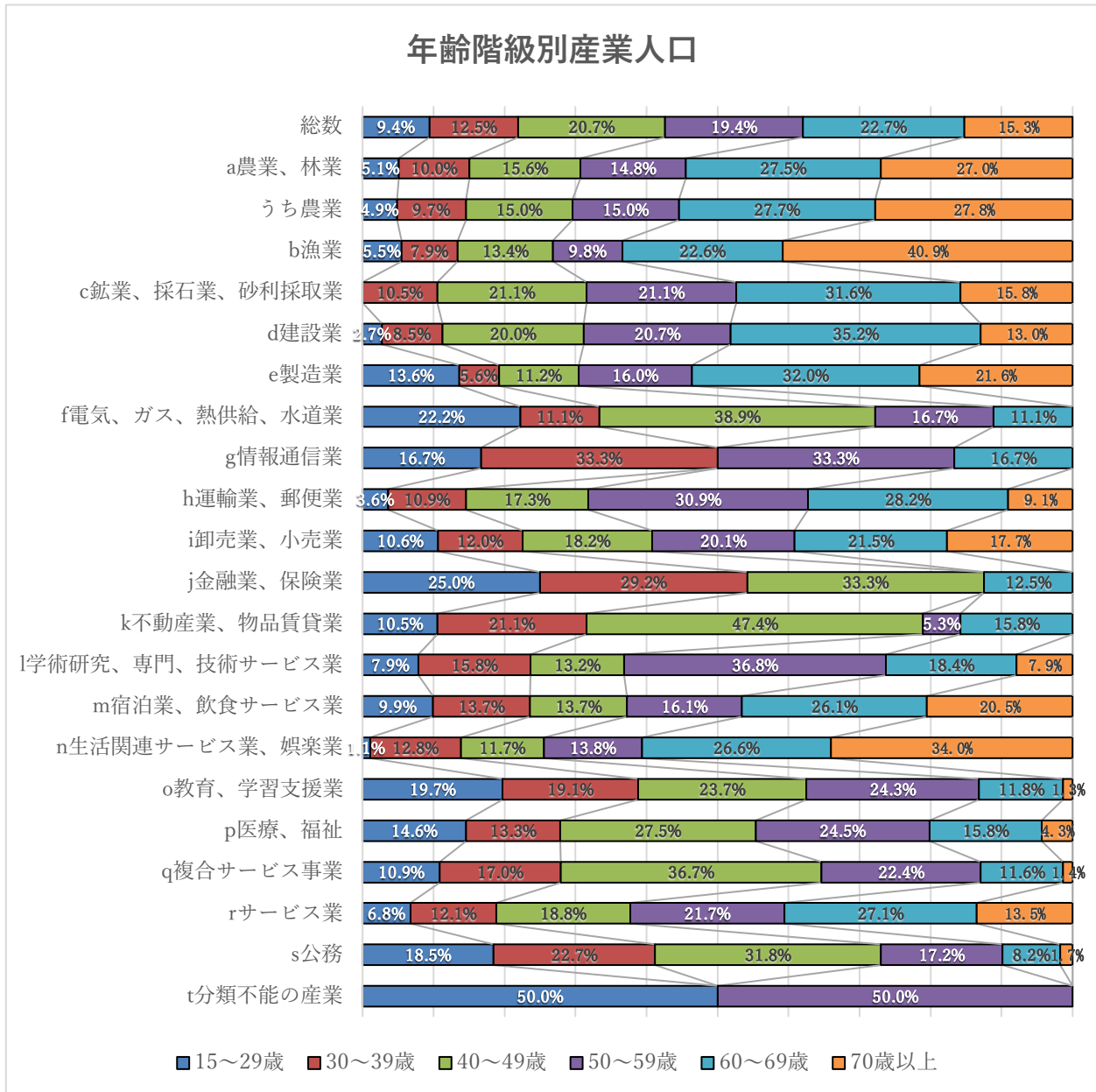
地域別では、檜山管内から転入超過となっている年（2019、2020、2023）もありますが、ほとんどの地域に対して転出超過となっており、札幌市や函館市など近隣都市部への転出が多く見受けられる状況であります。



11. 年齢階級別の産業人口

年齢階級別産業人口をみると、60歳以上の就業者割合が高くなっており、高齢化が進んでいます。なかでも第2次産業従事者の60歳以上割合が3割を超えて高い傾向にあります。

また、第1次産業割合（農業、林業27.5%、漁業22.6%）と同様に一部の第3次産業割合も高く、ここでも高齢化を表すものとなっています。



出典：「国勢調査」

将来推計

将来人口の推計

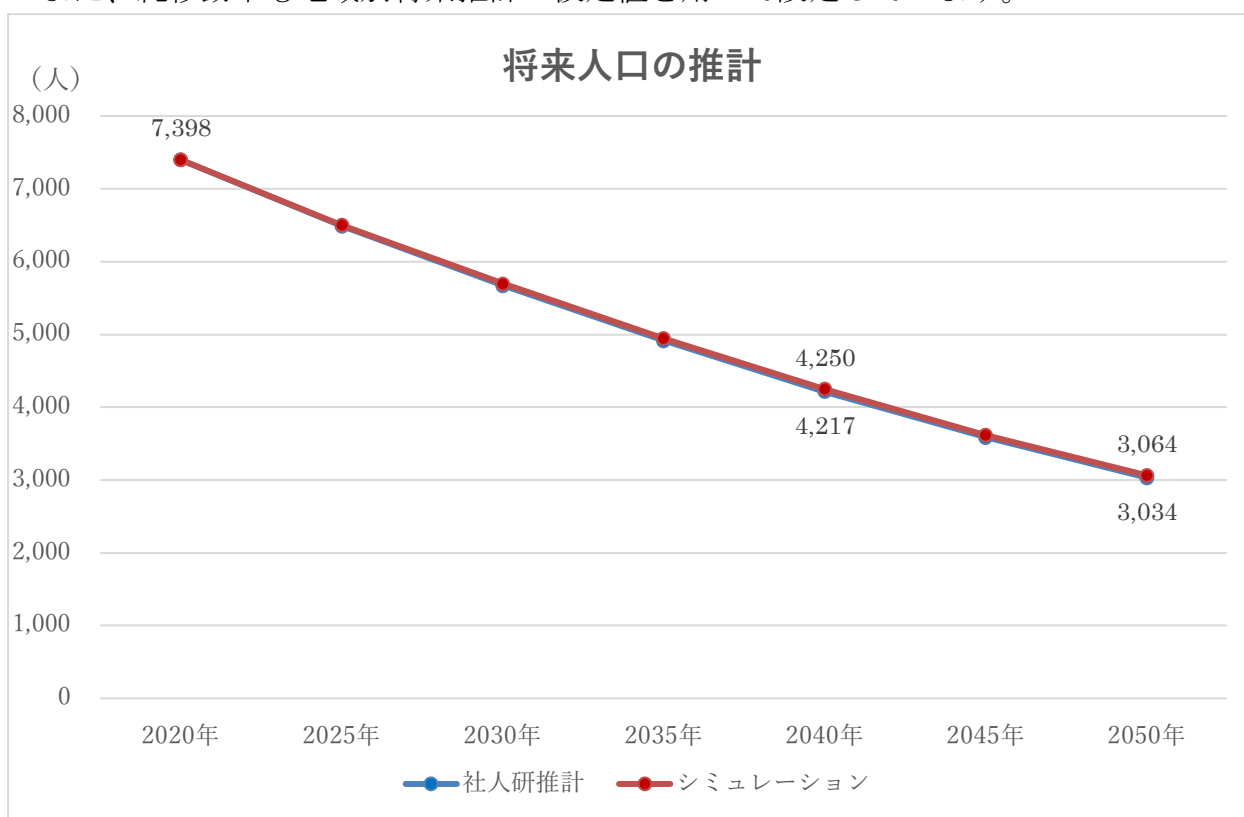
社人研推計が2023（令和5）年に公表した人口推計（社人研推計準拠）においては、2040（令和22）年の総人口は4,217人、2050（令和32）年は3,034人と推計されています。

【シミュレーション】

町独自仮定値として、国の最新の合計特殊出生率が「1.33」となっており、町は「1.28」となっています。

このことから国の合計特殊出生率「1.33」を町においても目標数値としながら継続的に目指すものとした場合を想定しています。

また、純移動率も地域別将来推計の仮定値を用いて設定しています。



出典：国提供資料により作成（人口推計用ワークシート）

人口分析のまとめ

今後は総人口の減少に伴い、若年人口のさらなる減少と老年人口の微減に転じていくと推測されています。

せたな町の人口は1955（昭和30）年以降を減少に転じており、2020（令和2）年には7,398人とピーク時の約4分の1程度となっています。

当町の人口減少は出生数を死亡数が上回る自然減と転入者数を転出者数が上回る社会減が長期的に続いていることが大きな要因となっております。

以下は本町が抱える人口減少の主要因を記載しています。

子育て世代層の（20～44歳）都市部などへの転出が増加していることも要因と考えられますが、出生数が1998（平成10）年をピークに減少を続け、近年では年間30人前後で推移しています。

また、合計特殊出生率も全国平均を下回って推移しています。

このことから子どもを産み育てやすい環境の整備や雇用の場確保の支援などを推し進めていくことが重要と考えられます。

・就職や進学などによる転出数の増

当町には高等学校卒業後、進学するための教育機関および施設がないことから、近隣都市である函館市や札幌市への転出が多く見受けられる状況であります。

また、第一次産業が基幹産業ということもあり、職業選択の幅が都市部と比較して狭いと言えます。

一方で30歳代の転入者も若干名いることから、地元へのUターン者がいることも伺えます。

・産業の担い手不足と高齢化

産業別人口では、農業、漁業、鉱業、建設業、製造業、宿泊業、生活関連サービス業の高齢化が著しく、60歳以上の割合が40%以上となっております。

なかでも農業、漁業、製造業、生活関連サービスにおいては60歳以上の割合が50%以上を超えている状況です。

このことから町内多数の産業において担い手不足と高齢化が進んでおり、今後の地域経済の衰退が懸念されます。

将来展望のまとめ

当町が抱える課題から人口の規模及び構造を安定させるためには、国・道が取り組む経済政策や社会保障政策など多岐にわたる政策と同調する必要があります。このことから当町が行う各種政策だけで推計されている将来展望どおりの人口とすることは、とても困難な側面があることも推察されます。

上記のことから出生率や転入超過数の状況を向上させることができなければ、さらなる人口減少も想定されるため、若年者の結婚、出産、子育て環境の整備などをし、産業や雇用の創出、移住・定住促進と自然減および社会減の両面から対策を講じていく必要があります。

また、急激に全国各自治体でのデジタル化も進んできていることから、様々な分野でのDX（デジタルトランスフォーメーション）推進やデジタル社会の構築を行い、少子高齢化を見据えた将来も持続可能な町づくりを行っていく必要があると考えられます。

せたな町人口ビジョン【改訂版】
令和7年4月発行

せたな町北檜山区徳島 63 番地 1
せたな町まちづくり推進課